

大阪ケイオス 共同での人材採用・教育に注力 中小企業経営に 新風を起こす人材を育てる

(株)大阪ケイオス(大阪府中央区)は、金属加工や精密加工などの製造業のほか建築業、デザイン業、小売業など、在阪19社の共同出資でスタートした企業。1社ではなし得ない共同受託や人材採用・育成、広報活動の実現を目指してさまざまな事業を展開しているが、特に力を入れているのが共同での人材採用と育成だ。個々の会社の歴史やビジョンをストーリー化した“エモーショナル(心に強く訴える)な”プロモーションビデオ(PV)の制作や、複数の会員会社をめぐる合同インターンシップを取り入れることで専門学校生や大学生にアピール。従来採用がなかった大学生を続けて採用し、グループ全体の新入社員の合計は累計で93名と100名に迫っている。

さらに入社後の退職者が減り、かつ中核人材が育つなど育成面でも成果を生んでいる。若手人材が活躍しやすい環境づくりを進めたところ、よりクリエイティブな文化が生まれ、共同開発や共同特許出願、M&Aによる事業の多角化なども実現している。

「株式会社」で積極的な参加を促す

大阪ケイオスは2010年に設立。ほかの企業共同体や連携と同様、立上げのきっかけはリーマン・ショックだったが、その特徴は資本金190万円のれっきとした株式会社となっていることだ。発起人で代表取締役を務める(株)新日本テック(大阪府鶴見区)社長の和泉康夫氏によれば、株式会社にすることで、参加企業により主体的に、真剣に取り組んでもらう狙いがあったという(図1)。こうした企業連携は、組合やNPOなどさまざまな形態がとれるが、例えば組合であれば全員の意見を確認して進める必要がある。これに対して株式会社は役員を設置して迅速に意思決定できる。

設立にかかわった顧問税理士の前孝尚氏は「有限責任事業組合(LLP)の場合、構成員課税となるため各自の所得計算が煩雑になるが、株式会社であればルールがわかりやすく、各自の負担も低減できる。また、株主総会で包み隠さず報告すれば、お金の周りのことも含めて透明性が確保できる」と解説する。「(株式会社は)経営者にとってイメージが湧きやすい」(前氏)のも決め手になった。

メンバーの19社は和泉氏が“ノリ”で選んだ。「今の時代に欠かせないスピード感を重視するなら、『おもしろいからやってみよう』という前向きさとノリの良さが必要。そういう経営者に独断で声をかけた」(和泉氏)。その際、業種の重複については「全然考えていなかった」が、結果としてバランスのとれた構成になった。ただ最終的に株式会社でいくかは、「かなり議論した」(和泉氏)と言う。動き出してから、「会社として何か製品を出さなければいけないとか、その利益の配分はどうするのかなど、あれこれ3年くらいは悩んだ」と打ち明ける。悩みから解放されたのは「この株式会社をリッチにしてもあまり意味がない」と気づいてから。「大事なことは各社が大阪ケイオスという場を利用して成長していくこと。そのための遊び場、文化をつくる場にしていこうと考えました。おもしろいと思ったことをやっていけばいい」と(和泉氏)。